



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 東海カーボン株式会社

コード番号 5301 URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長坂 一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部経理部長 (氏名) 松原 和彦

TEL 03-3746-5100

四半期報告書提出予定日 平成27年11月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	80,497	△5.0	3,548	44.4	3,625	36.5	1,433	△12.0
26年12月期第3四半期	84,713	12.9	2,457	82.7	2,656	5.0	1,627	24.0

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 △3,326百万円 (—%) 26年12月期第3四半期 3,284百万円 (△64.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	6.72	—
26年12月期第3四半期	7.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	193,689	127,393	64.7
26年12月期	210,439	132,343	61.8

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 125,382百万円 26年12月期 129,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年12月期	—	3.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	△7.5	4,800	29.6	5,000	19.6	2,100	△18.0	9.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	224,943,104 株	26年12月期	224,943,104 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	11,740,618 株	26年12月期	11,714,530 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	213,216,569 株	26年12月期3Q	213,501,179 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

- ※ 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を電話会議形式で開催する予定です。この説明会で使用する資料については、決算発表後速やかに当社ホームページ上に掲載する予定です。
- ・平成27年11月2日（月）・・・・アナリスト向け説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日)における世界経済は、中国・アジア地域では景気の減速が見られましたが、堅調な回復が続く米国経済及び金融緩和やユーロ安を背景にしたユーロ圏の景気持ち直しの影響を受け、引き続き緩やかな回復基調をたどりました。わが国経済も、一部に弱さは見られるものの景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの事業環境は、主力製品であるカーボンブラックでは、原油価格低下による売価の下落や、主要な市場である日本及びタイへの安価な中国品流入、黒鉛電極では需給の不均衡による不況構造が解消されないなど、引き続き厳しい状況となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5.0%減の804億9千7百万円となりました。営業利益は、前年同期比44.4%増の35億4千8百万円となりました。経常利益は前年同期比36.5%増の36億2千5百万円となり、四半期純利益は前年同期比12.0%減の14億3千3百万円となりました。セグメント別の業績は下記のとおりです。

なお、当社は8月5日に、黒鉛電極の生産能力削減と今後の成長が期待されるファインカーボン及びリチウムイオン二次電池用負極材への投資を主体とする「炭素・セラミックスセグメントの合理化」を公表いたしました。各製品の今後の需要動向に合わせ、国内3工場(滋賀、防府、田ノ浦)の再編を2018年までに段階的に実施いたします。市場環境に応じた最適な生産体制により収益力の向上を図ってまいります。

[カーボンブラック事業部門]

国内においては、消費増税前の駆け込み需要の反動や4月の軽自動車税引き上げの影響により対面業界である自動車及びタイヤ出荷量は前年同期を下回って推移しており、カーボンブラック需要も低調に推移しました。カーボンブラック原料油の価格下落に伴い、製品価格改定を行った影響や国内外の市場への安価な中国製品の流入により、昨年5月に連結子会社としたCancarb Limitedの業績を加えても、売上高、営業利益共に減少しました。

以上により、当事業部門の連結売上高は前年同期比9.4%減の365億2千7百万円となり、営業利益は前年同期比43.4%減の12億7千7百万円となりました。

[炭素・セラミックス事業部門]

黒鉛電極

粗鋼生産は国内外とも前年同期比マイナス基調が継続しました。前年同期比プラスの国は限られ、昨年好調であったアメリカ等もマイナスに転じました。世界最大の粗鋼生産国である中国は成長減速により粗鋼生産は低下しているものの従来以上に輸出を増加させ、世界全体の鋼材市況と粗鋼生産に大きな影響をもたらしました。対面業界の電炉鋼生産にもその影響が拡大し、黒鉛電極の需要を下押ししました。この結果、販売数量、売上高とも低下し、円安効果は受けたものの黒鉛電極の売上高は前年同期比9.9%減の202億3千5百万円となりました。

ファインカーボン

半導体市場は好調を維持し、黒鉛材の市況は全般的に緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら需給バランスは依然として供給過剰が続いており厳しい価格競争が継続しました。欧州では、一般産業向けに一定量の黒鉛需要を確保したものの厳しい価格競争にさらされ、韓国でも価格競争により黒鉛需要を捕捉しきれませんでした。北米では半導体・ポリシリコン向けを中心に販売は堅調で、国内も厳しい価格競争の中、販売は底堅く推移しました。中国では太陽電池需要の回復に伴い黒鉛需要も盛り返してきましたが、直近では景気後退の影響を受け、今後の黒鉛需要には不透明感が見られました。この結果、ファインカーボンの売上高は前年同期比8.7%増の115億3千9百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比3.9%減の317億7千4百万円となりましたが、営業利益は、コスト低減や為替差益等により前年同期比354.6%増の23億3千5百万円となりました。

[工業炉及び関連製品事業部門]

主要な需要先である情報技術関連業界において、一部に回復の兆しが見られたことから、主力製品である工業炉の売上高は前年同期比増となりました。発熱体その他製品の売上高は、中国ガラス業界の需要が低調に推移したものの、一部の主要電子部品業界を筆頭に熱処理関係の需要が堅調に推移したため前年同期比増となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比12.9%増の38億1千5百万円となり、営業利益は前年同期比9.0%減の4億2千5百万円となりました。

[その他事業部門]

摩擦材

主要な需要先である建設機械向けの需要は、従来からの低迷状況が一段と悪化し、前年同期を下回りました。商用車向けの需要もインドネシア市場の不振を受け、前年同期比減となりました。一方ロボット等の産業機械向けの需要は好調に推移し、前年同期を上回りました。この結果、摩擦材の売上高は前年同期比2.4%減の62億2千2百万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は、リチウムイオン二次電池用負極材の販売数量が増加したことにより前年同期比38.6%増の21億5千8百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比5.6%増の83億8千万円となり、営業利益は前年同期比85.9%増の4億3千8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比167億5千万円減の1,936億8千9百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産などの減少により、前連結会計年度末比87億9千8百万円減の858億8千7百万円となりました。固定資産は、有形固定資産、無形固定資産などの減少により、前連結会計年度末比79億5千1百万円減の1,078億2百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比118億円減の662億9千6百万円となりました。流動負債は、短期借入金、支払手形及び買掛金などの減少により、前連結会計年度末比111億1千8百万円減の337億7千9百万円となりました。固定負債は、長期借入金などが増加したものの、繰延税金負債などが減少したことにより、前連結会計年度末比6億8千1百万円減の325億1千7百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が増加したものの、為替換算調整勘定などの減少により、前連結会計年度末比49億5千万円減の1,273億9千3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.9ポイント増の64.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、前回予想（平成27年7月31日）から修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が454百万円、繰延税金負債が159百万円、利益剰余金が295百万円それぞれ減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,862	17,650
受取手形及び売掛金	33,972	27,920
商品及び製品	15,574	14,703
仕掛品	13,585	12,662
原材料及び貯蔵品	12,138	9,014
繰延税金資産	1,133	1,432
その他	3,568	2,692
貸倒引当金	△149	△189
流動資産合計	94,685	85,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,807	18,194
機械装置及び運搬具(純額)	34,570	30,578
炉(純額)	1,350	1,179
土地	7,219	6,913
建設仮勘定	4,525	4,399
その他(純額)	1,107	1,034
有形固定資産合計	67,581	62,299
無形固定資産		
ソフトウェア	416	425
のれん	7,581	6,284
顧客関連資産	4,933	3,992
その他	1,171	1,004
無形固定資産合計	14,103	11,706
投資その他の資産		
投資有価証券	30,590	30,609
退職給付に係る資産	2,318	1,866
繰延税金資産	384	347
その他	834	1,023
貸倒引当金	△59	△51
投資その他の資産合計	34,069	33,795
固定資産合計	115,753	107,802
資産合計	210,439	193,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,717	8,998
電子記録債務	2,334	2,264
短期借入金	19,504	12,538
1年内返済予定の長期借入金	2,071	2,069
未払法人税等	750	1,051
未払消費税等	313	—
未払費用	1,135	1,440
賞与引当金	200	742
その他	4,870	4,673
流動負債合計	44,897	33,779
固定負債		
長期借入金	16,713	17,524
繰延税金負債	10,274	9,142
退職給付に係る負債	4,145	3,875
役員退職慰労引当金	119	103
執行役員等退職慰労引当金	35	31
環境安全対策引当金	477	467
その他	1,433	1,373
固定負債合計	33,198	32,517
負債合計	78,096	66,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,502	17,502
利益剰余金	77,295	77,163
自己株式	△7,227	△7,237
株主資本合計	108,006	107,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,958	12,474
為替換算調整勘定	9,212	4,291
退職給付に係る調整累計額	806	751
その他の包括利益累計額合計	21,977	17,517
少数株主持分	2,359	2,010
純資産合計	132,343	127,393
負債純資産合計	210,439	193,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	84,713	80,497
売上原価	71,448	65,120
売上総利益	13,264	15,377
販売費及び一般管理費	10,806	11,828
営業利益	2,457	3,548
営業外収益		
受取利息	64	65
受取配当金	310	381
受取賃貸料	226	232
持分法による投資利益	621	400
為替差益	93	-
その他	345	494
営業外収益合計	1,661	1,574
営業外費用		
支払利息	550	462
為替差損	-	338
その他	912	696
営業外費用合計	1,462	1,497
経常利益	2,656	3,625
特別利益		
関係会社清算益	-	189
特別利益合計	-	189
特別損失		
減損損失	14	366
解体撤去費用	-	106
関係会社清算負担金	-	86
関係会社株式売却損	-	78
特別損失合計	14	636
税金等調整前四半期純利益	2,642	3,178
法人税、住民税及び事業税	1,163	2,220
法人税等調整額	△126	△333
法人税等合計	1,037	1,886
少数株主損益調整前四半期純利益	1,605	1,291
少数株主損失(△)	△22	△141
四半期純利益	1,627	1,433

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,605	1,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	524
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	1,567	△4,953
退職給付に係る調整額	—	△54
持分法適用会社に対する持分相当額	215	△134
その他の包括利益合計	1,678	△4,617
四半期包括利益	3,284	△3,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,213	△3,026
少数株主に係る四半期包括利益	70	△299

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	カーボン ブラック 事業	炭素・セ ラミック ス事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,328	33,069	3,379	76,777	7,936	84,713	-	84,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	52	554	660	-	660	△660	-
計	40,381	33,121	3,933	77,437	7,936	85,373	△660	84,713
セグメント利益	2,257	513	466	3,237	236	3,473	△1,015	2,457

(注)1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,015百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△992百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	カーボン ブラック 事業	炭素・セ ラミック ス事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,527	31,774	3,815	72,116	8,380	80,497	-	80,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	66	210	328	-	328	△328	-
計	36,579	31,840	4,025	72,444	8,380	80,825	△328	80,497
セグメント利益	1,277	2,335	425	4,037	438	4,476	△927	3,548

(注)1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△927百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△948百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「炭素・セラミックス事業」セグメントにおいて、生産最適化に伴う工場再編及び今後の使用見込みがないことにより除却が決定された除却予定資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては98百万円であります。

「工業炉及び関連製品事業」セグメントにおいて、工場敷地売却に伴い除却が決定された除却予定資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては226百万円であります。